



SOMPO ホールディングス

安心・安全・健康のテーマパーク

イニシアティブへの参画を通じた サステナビリティへの取組と金融SBT

2021年1月27日

SOMPOホールディングス株式会社

CSR室 越川 志穂

アジェンダ

1. 当社グループの概況

2. イニシアティブ参画の意義

3. 金融SBTについて

アジェンダ

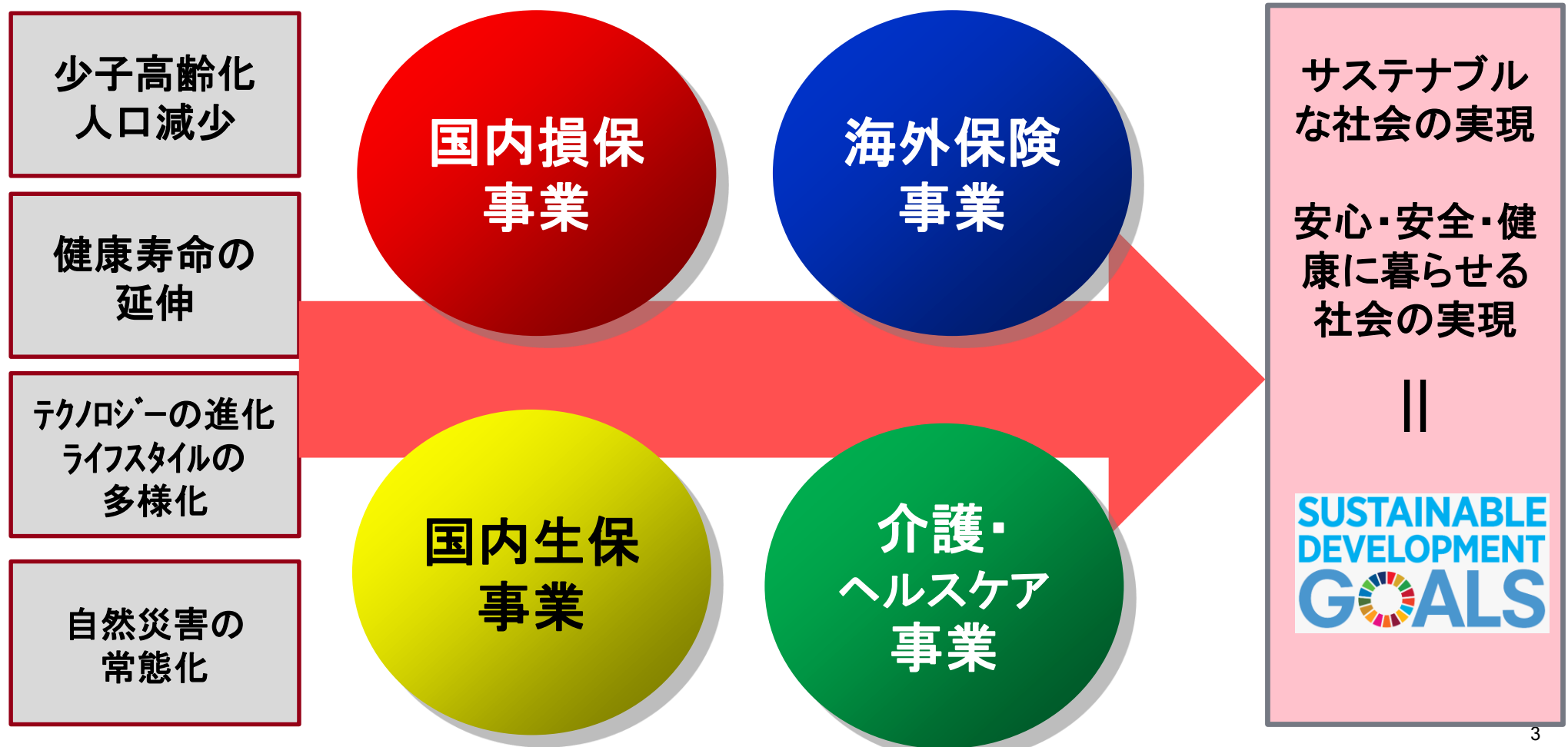
1. 当社グループの概況

2. イニシアティブ参画の意義

3. 金融SBTについて

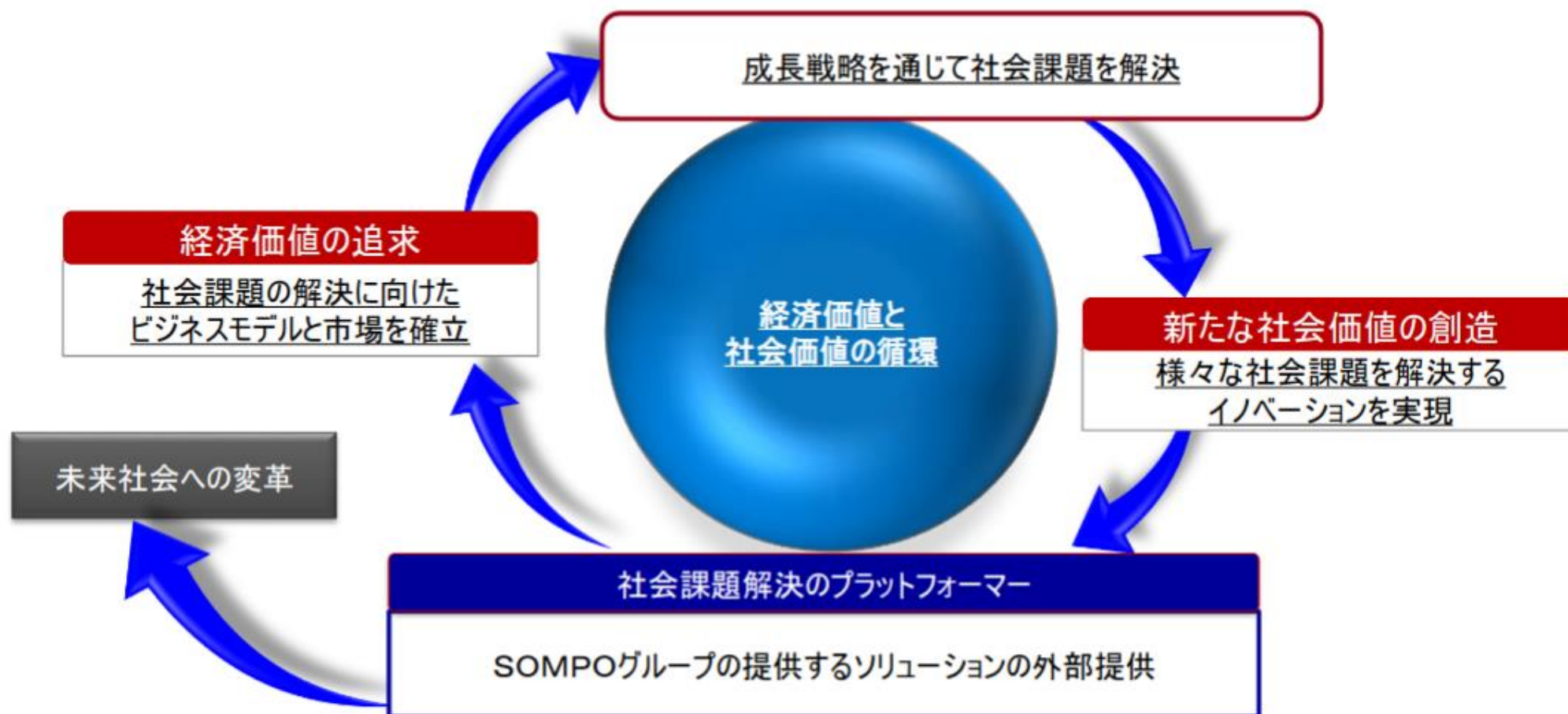
当社グループの事業と目指す姿

「安心・安全・健康のテーマパーク」＝「社会的課題の解決」



次期中期経営計画(2021~2023)

「安心・安全・健康のテーマパーク」は継続
社会価値創造を通じた経済価値追及、
成長戦略を通じた社会課題解決の好循環を目指す



「グループ経営理念」と「グループCSRビジョン」

グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。



グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループ環境ポリシー

SOMPOグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

グループCSR重点課題(2016年～)

5つの重点課題

1 防災・減災への取り組み

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

2 健康・福祉への貢献

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

3 地球環境問題への対応

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

5 ダイバーシティの推進・啓発

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

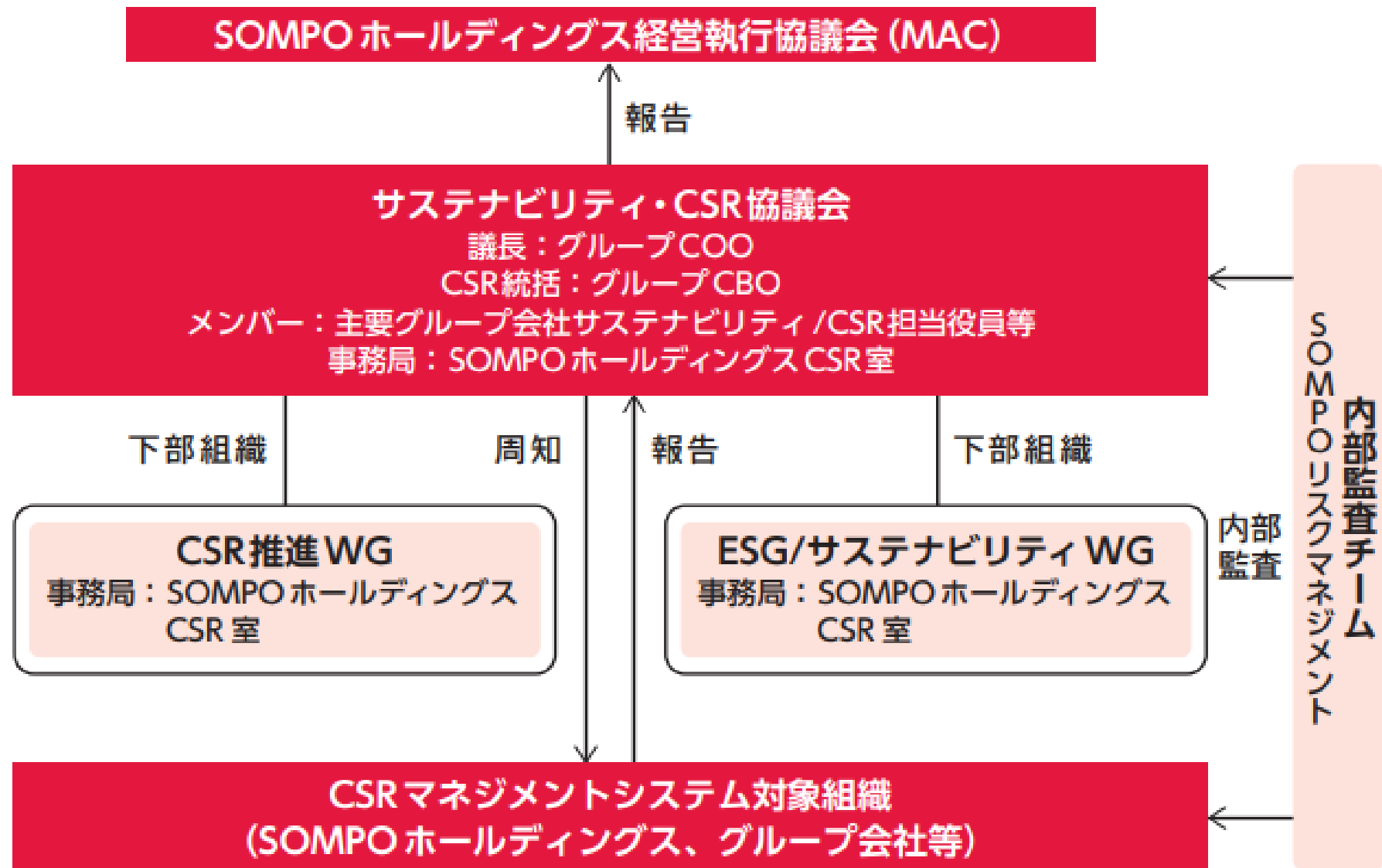
3つの重点アプローチ

- ① 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO／NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③ 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取り組み

当社の地球環境問題への主な取り組み

- 1992年 リオ地球サミットへ参加
「地球環境室」(CSR室の前身)を設置
- 1997年 ISO14001認証取得(国内金融機関初)
- 1998年 「環境レポート」発行(国内金融機関初)
- 2006年 PRI署名、UNグローバルコンパクト署名
- 2008年 2050年までのCO2削減を約束(エコ・ファースト)
- 2010年 タイで「天候インデックス保険」提供開始
- 2015年 国連開発計画(UNDP)「ビジネス行動要請(BCtA)」認定
(東南アジアで展開する天候インデックス保険)
- 2017年 環境省「SBT策定支援事業」参画
- 2018年 TCFD賛同・UNEP FI/PSI保険ワーキング参画
SBT策定コミットメント表明
GHG排出量2030年・2050年目標の見直し
- 2019年 金融SBTロードテスト参画

サステナビリティ推進体制



経済同友会の提言

2019 年度 環境・資源エネルギー委員会 提言

2030 年再生可能エネルギーの電源構成比率を 40%へ
ーその達成への道筋と課題の克服ー

2020 年 7 月

公益社団法人 経済同友会

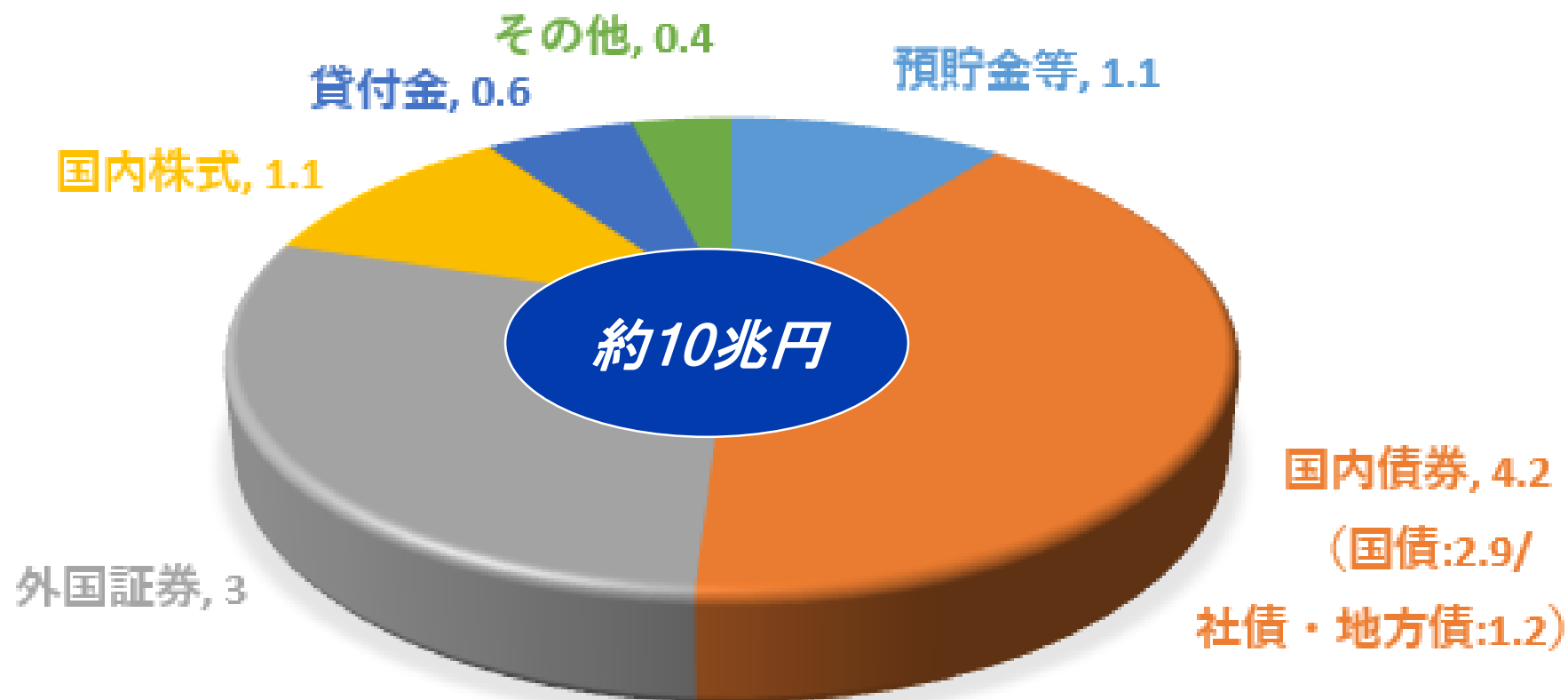
SOMPOホールディングス
グループCEO 櫻田 謙悟



「我が国は、2030年のエネルギーミックスにおいて、太陽光・風力発電により30%、水力・バイオマス・地熱等の発電の比率を10%まで高め、再生可能エネルギー比率40%を目指すべき」

SOMPOグループの保有アセット

グループ資産残高（兆円）



※2020年9月末、グループ連結ベース(単位:兆円)

引用: 当社IRプレゼンテーション資料(2020年11月25日)

アジェンダ

1. 当社グループの概況

2. イニシアティブ参画の意義

3. 金融SBTについて

イニシアティブ参画の意義

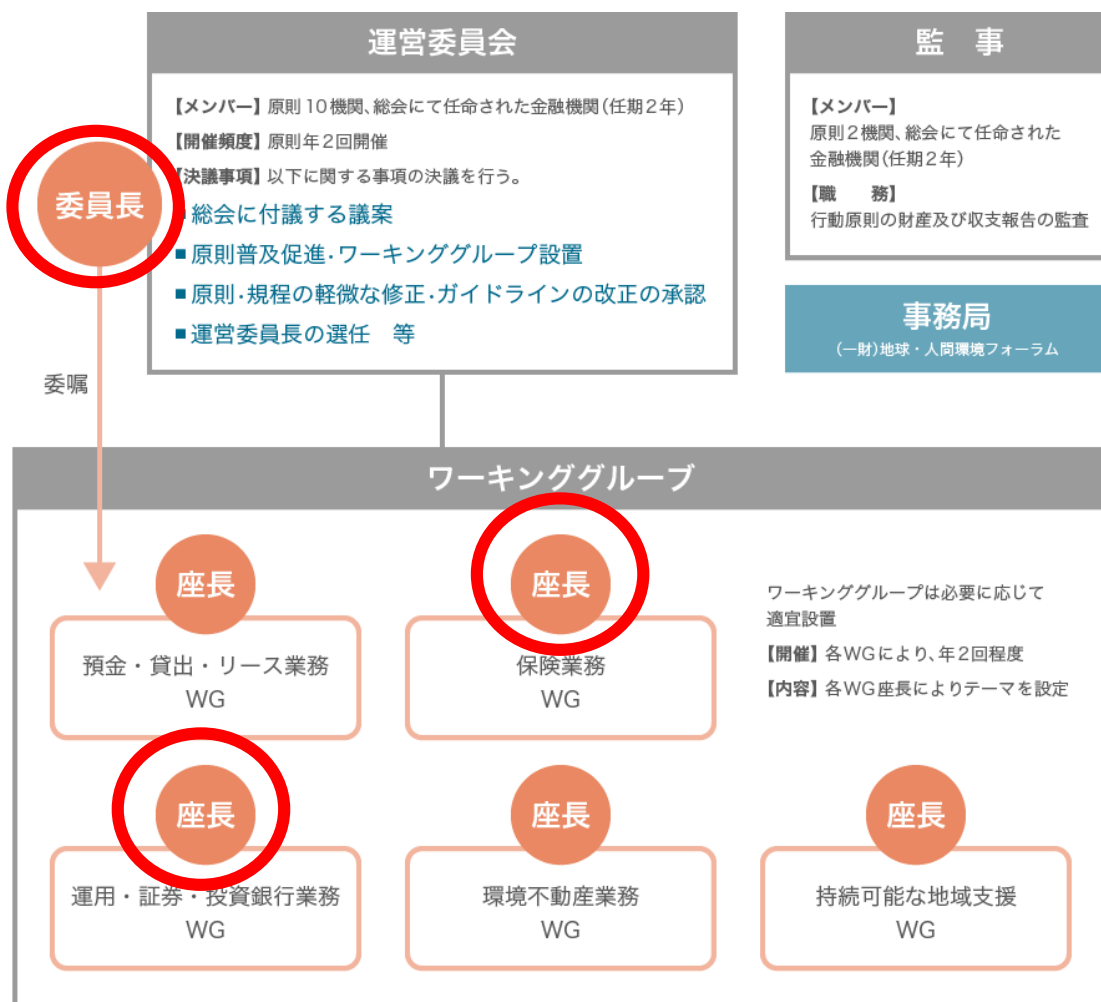
議論への参画を通じた本質の理解

ネットワークの構築

社内での推進力の獲得

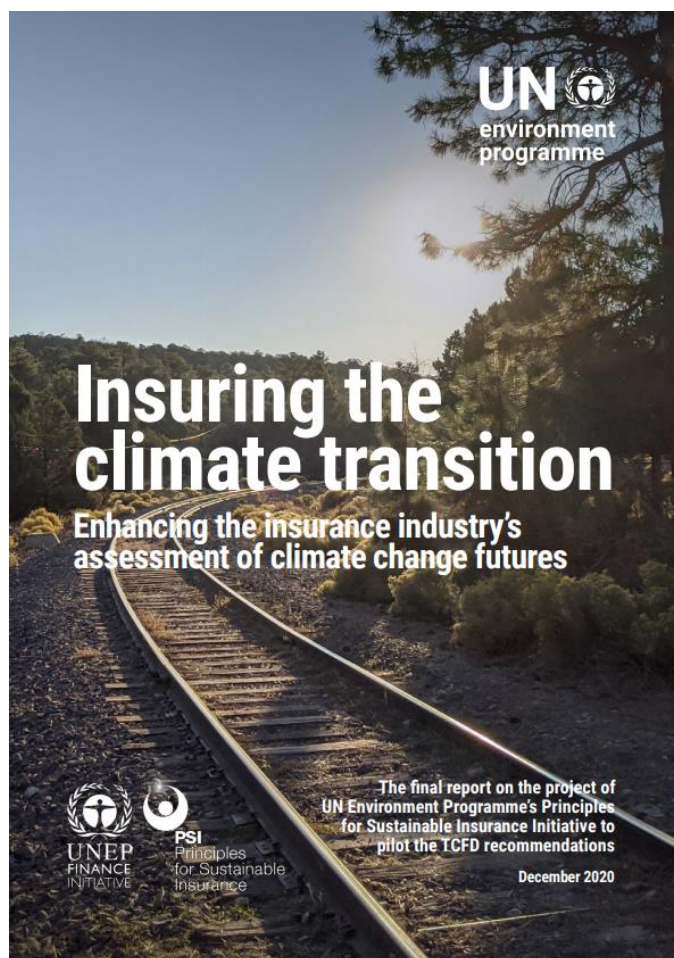
イニシアティブとの協働（21世紀金融行動原則）

環境金融を広げていくことを目的とした7原則。
保険会社、銀行、投資家、リース、不動産等からなる285のメンバーによる活動



イニシアティブとの協働 (UNEP FI)

国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEPFI) が組成した
TCFD保険パイロットワーキングに参加 (2018年11月～)



TCFD最終レポート(1/19公表)

Country	Time horizon	Scenario	Heatwave	Coldwave	Drought	General/River flood	Flash flood	Cyclones	Fire	Sea level rise	Chronic temperature change
Australia	2030	2°C									
Australia	2030	4°C									
Australia	2050	2°C									
Australia	2050	4°C									
Canada	2030	2°C									
Canada	2030	4°C									
Canada	2050	2°C									
Canada	2050	4°C									
Germany	2030	2°C									
Germany	2030	4°C									
Germany	2050	2°C									
Germany	2050	4°C									
Japan	2030	2°C									
Japan	2030	4°C									
Japan	2050	2°C									
Japan	2050	4°C									
Kenya	2030	2°C									
Kenya	2030	4°C									
Kenya	2050	2°C									
Kenya	2050	4°C									
United Kingdom	2030	2°C									
United Kingdom	2030	4°C									
United Kingdom	2050	2°C									
United Kingdom	2050	4°C									
United States	2030	2°C									
United States	2050	2°C									
United States	2030	4°C									
United States	2050	4°C									

High hazard rating

Medium hazard rating

Low hazard rating

No data available

Not impacted by hazard

Table 1: Sample physical risk heat map^{27,28}

イニシアティブとの協働(WBCSD)

持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)に参画。
プロジェクトへの参画を通じた知見の蓄積。

Vision2050 Refresh



Redefining Valueプロジェクト



SOMPOアセットマネジメントの取組

- ・モンリオール・カーボン・プレッジ(2017年9月～)
- ・Climate Action 100+ (2018年1月～)

総排出量

(ファンドが保有する企業の排出量の単純な合計)



加重平均カーボンインテンシティ

(企業毎に売上高当たり排出量と保有比率を乗じた数値)



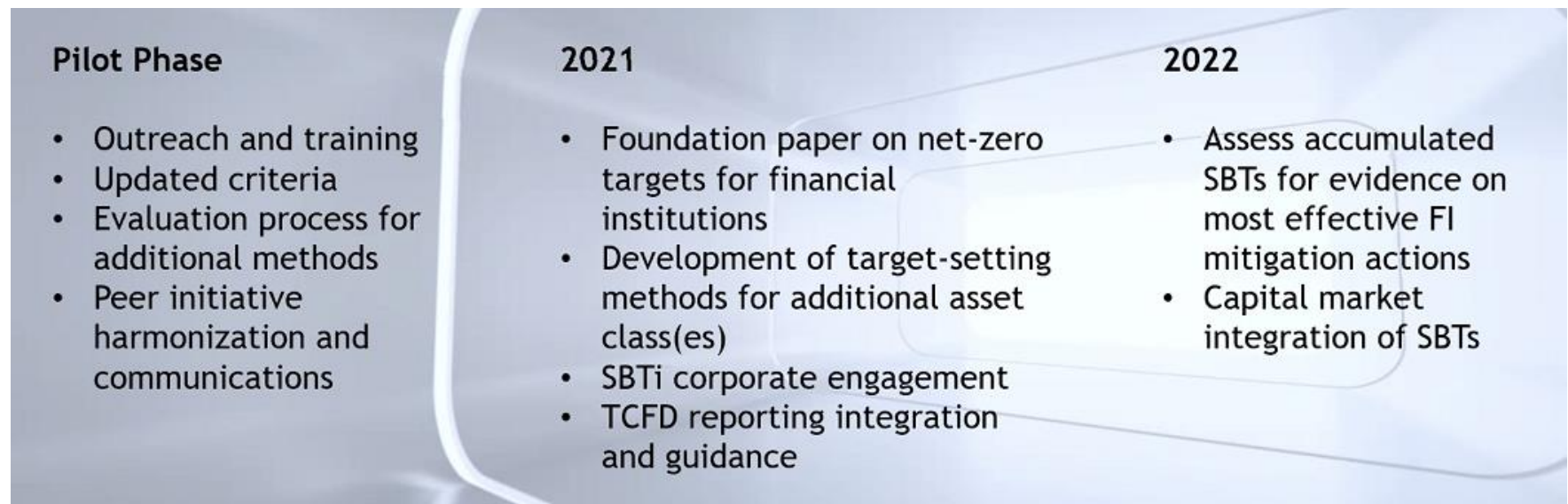
アジェンダ

1. 当社グループの概況

2. イニシアティブ参画の意義

3. 金融SBTについて

概要①: 金融SBTの開発スケジュール



出典: SBTi資料「SBTs for Financial Institutions」January 19th, 2021



出典: SBTi資料をもとにCDP作成「金融SBT概要と最新動向」資料より抜粋

概要②: 金融SBTで対象となる資産クラス

資産クラス	手法	説明
不動産	セクター別脱炭素化アプローチ(SDA)	排出量を基準とした物理的原単位目標を、非住宅用建築物の原単位と、合計GHG排出量について設定する。
住宅ローン	SDA	排出量を基準とした物理的原単位目標を、住宅用建築物の原単位と、合計GHG排出量について設定する。
発電プロジェクトファイナンス	SDA	排出量を基準とした物理的原単位目標を、発電プロジェクトの原単位と、合計GHG排出量について設定する。
コーポレート関連 (株式、債券、ローン)	SDA	排出量を基準とした物理的原単位目標を、部門別脱炭素化アプローチが利用可能なセクターについてのポートフォリオに、セクター別に設定する。
	ポートフォリオSBT設定企業カバー率	金融機関は投資先の一部について、2040年までにカバー率が100%になるようにSBT目標の設定をエンゲージメントする。
	気温上昇スコア	このアプローチでは、金融機関が現在の保有ポートフォリオの気温上昇スコアを計算し、そのポートフォリオを野心的な長期の気温上昇ゴールに沿うようにするために、ポートフォリオ内の企業に野心的な目標設定をエンゲージメントするものです。(例えば、2019年に2.6℃だが、2025年には1.7℃というように)

出典: SBTi資料をもとにCDP作成「金融SBT概要と最新動向」資料より抜粋

概要③：金融SBTにおける3つの手法

部門別脱炭素化ア
プローチ (SDA)

業界ごとに定めら
れた排出原単位を
改善していく手法

ポートフォリオ
SBT設定企業
カバー率

ポートフォリオにお
ける、排出削減目
標設定企業数の割
合をエンゲージメン
トを通じて増やして
いく手法

気温上昇スコア

気温スコアデータ
(各社固有)をもと
にポートフォリオ全
体の気温スコアを
引き下げていく手
法

金融SBTに取り組む意義

エンゲージメント強化の流れに一致

サステナブル・ファイナンスの実践

金融が脱炭素をリードするメッセージ

金融SBTにおける課題

気候変動情報開示のさらなる進展

中小企業のリソース不足

投融資先の管理負荷

ご清聴ありがとうございました。



SOMPO ホールディングス

安心・安全・健康のテーマパーク